

人 口

令和5年推計人口

令和5年10月1日現在の総人口は172万7,503人(男84万4,272人 女88万3,231人)で、前年に比べ1万5,200人(0.9%)減少しました。

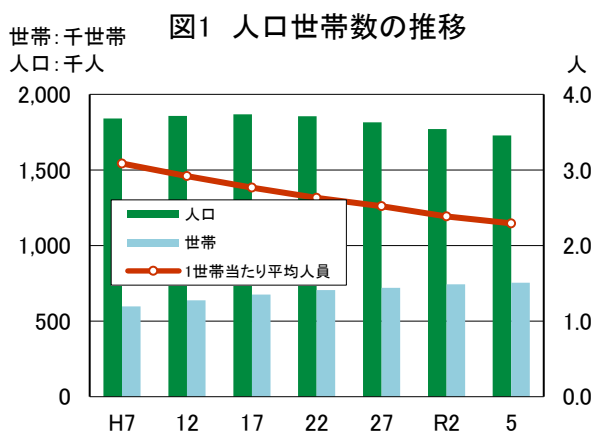
また、年齢3区分別にみると、年少人口(15歳未満)が総人口に占める割合は11.4%、生産年齢人口(15~64歳)割合は56.1%、老年人口(65歳以上)割合は30.2%となっています。令和2年国勢調査結果と比較すると、年少人口割合が0.5ポイント、生産年齢人口割合が0.2ポイントそれぞれ下降しました。一方、老年人口割合は0.7ポイント上昇しました。

令和2年国勢調査結果

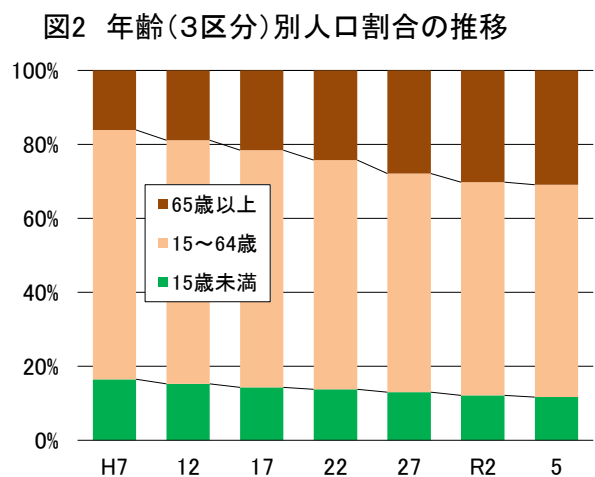
令和2年10月1日現在の総人口は177万254人(男86万4,475人、女90万5,779人)で前回調査の平成27年に比べ4万5,611人(2.5%)減少しました。国勢調査結果による三重県の人口の推移を見ると、昭和30年~35年にわずかに減少したのを除くと、大正9年以降増加を続けていましたが、平成22年から減少に転じました。

総世帯数は74万2,598世帯で、平成27年に比べ2万2,306世帯(3.1%)増加しましたが、1世帯当たり人員は2.38人で0.14人減少しました。

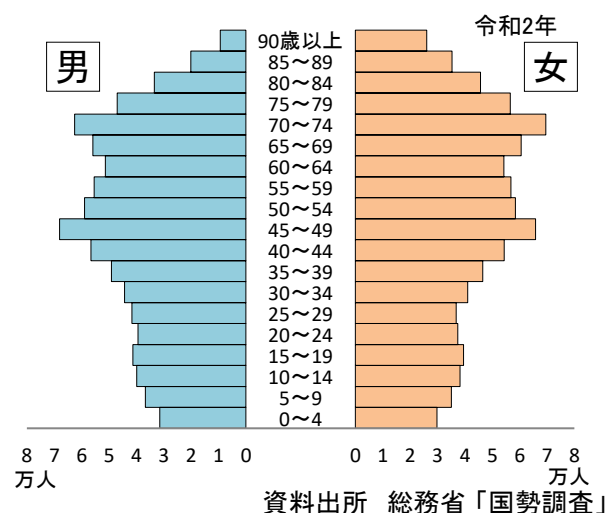
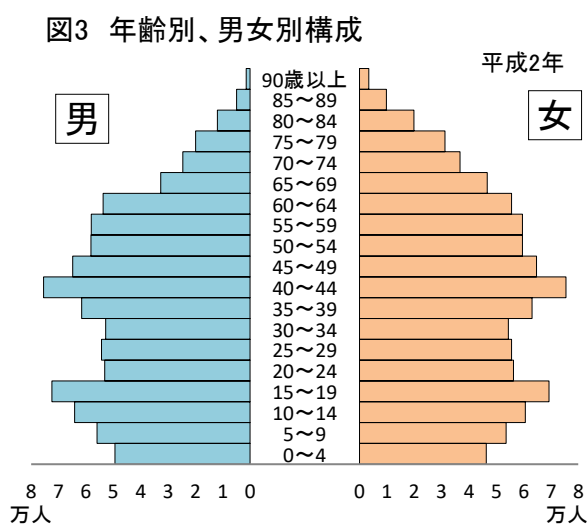
また、年齢別構成を平成2年と比べると、少子化、高齢化していることがわかります。



資料出所 総務省「国勢調査」
県政策企画部統計課「月別人口調査」



資料出所 総務省「国勢調査」
県政策企画部統計課「月別人口調査」



資料出所 総務省「国勢調査」

人 口

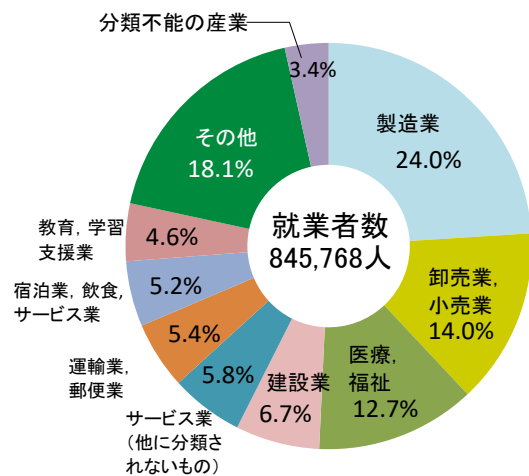
産業別就業者数

令和2年10月1日現在(国勢調査)の15歳以上の就業者は84万5,768人で、前回調査の平成27年に比べ2万7,005人減少しました。

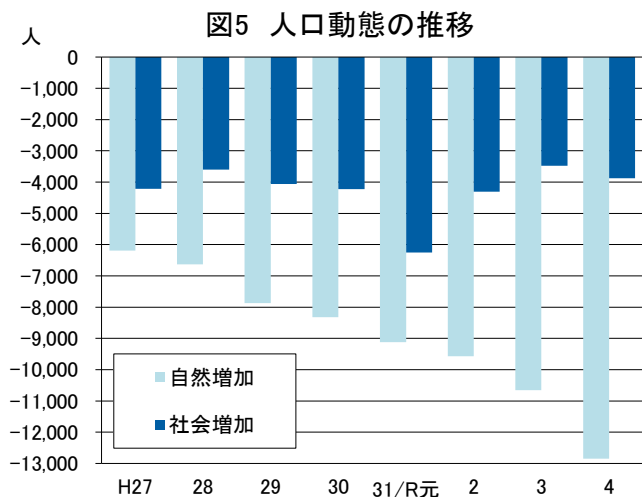
産業大分類別にみると、最も多いのは製造業の20万2,997人(構成比24.0%)、次いで卸売業、小売業の11万8,464人(同14.0%)、医療、福祉の10万7,708人(同12.7%)と続いています。

また、産業3部門別にみると、第1次産業が2万6,455人(構成比3.1%)、第2次産業が25万9,965人(同30.7%)、第3次産業が52万9,951人(同62.7%)となっています。

図4 産業別就業者数 令和2年10月1日現在



資料出所 総務省「国勢調査」



資料出所 総務省「住民基本台帳人口移動報告年報」
厚生労働省「人口動態調査」

人口動態

令和4年1年間の人口動態は、出生1万489人、死亡2万3,341人、他都道府県からの転入2万5,059人、他都道府県への転出2万8,934人となりました。

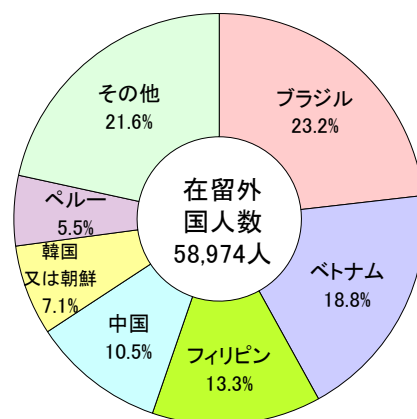
人口動態の推移を自然増加(出生－死亡)と社会増加(県外からの転入－県外への転出)でみると、自然増加数は年々、減少数が拡大する傾向にあり、令和4年には1万2,852人の減となりました。

また、社会増加数は平成20年から令和4年まで14年連続(令和4年3,875人)の転出超過となりました。

在留外国人数

令和4年12月31日現在の在留外国人数は、5万8,974人でした。国別の内訳をみると、ブラジルが1万3,669人(構成比23.2%)、ベトナムが1万1,084人(同18.8%)、フィリピンが7,844人(同13.3%)、中国が6,181人(同10.5%)、韓国又は朝鮮が4,208人(同7.1%)、ペルーが3,258人(同5.5%)などとなっています。

図6 在留外国人数 令和4年12月31日現在



資料出所 法務省「在留外国人統計」